

OECD「国際成人力調査」の概要と日本の成人力

坂 口 緑
(明治学院大学)

1. 関心の所在

2011年から2012年にかけて、OECDは16歳から65歳までの成人を対象とする新たな国際比較調査「国際成人力調査」(以下、PIAAC)を実施した。日本では、住民基本台帳による層化二段抽出法により選ばれた11,000人を対象とし、約5,200人が調査に参加したが、これは、24の国や地域の成人を対象に、社会生活において成人に求められる能力のうち、読解力、数的思考力、ITを活用した問題解決能力の3分野における技能の習熟度を測定するものである⁽¹⁾。調査の目的は、「学校教育や職業訓練等が、成人のスキル習熟度とどの程度関係しているか」、あるいは「成人のスキル習熟度が、様々な経済的・社会的アウトカムとどの程度関係しているか等を検証し、政策立案に活用すること」にある⁽²⁾。調査の結果についてはすでによく知られているとおり、日本は、読解力においては平均点が500点満点中299点(24の国や地域中第1位)、数的思考力においては平均点が500点満点中288点(同第1位)という非常に高い水準に達していることがわかった⁽³⁾。

このような良好な結果は、調査対象である成人がこれまで受けてきた戦後の学校教育の確かさや、職場での教育訓練の継続性、一般的な教養への関心や生涯学習の定着と理解され、肯定的に報じられることこそあれ、課題や問題点を指摘する論考はあまりない⁽⁴⁾。たしかに、本調査の前段階で実施されてきたいくつかの調査、すなわち1994年以降、3回にわたって実施された

「国際成人リテラシー調査 (IALS)」, 2002年以降2回実施された「成人のリテラシーとライフスキル調査 (ALL)」に参加してこなかった日本が, PIAACに参加した意義は大きい。また, たった1度の調査結果から何らかの知見を導き出すのは早計にすぎるだろう。けれども, OECDが冷静に測定しようとしている教育と経済の関係性や成人のもつ能力の可能性について, 日本がどのような課題を抱えているのかをあらためて考察する機会も必要である。本稿ではこのような観点から, PIAACの調査結果からわかる範囲に限定しつつ, 日本が生涯学習社会を形成するにあたり, 日本の成人にとっての課題を明らかにしたい。

2. ITを活用した問題解決能力から見える課題

PIAACが測定する成人力は, 読解力, 数的思考力, ITを活用した問題解決能力の3つからなる。読解力とは, 「文章や図表を理解し, 評価し, 活用する力」であり, 数的思考力とは, 「数的な情報を活用し, 解釈し, 伝達する力」である。実際の調査では, 例えば, 図書館の蔵書検索システムを使ってみる, 食品の成分表示を見て1日の許容摂取量を考えるとといった, 生活に密着した問いが開発された。ITを活用した問題解決能力は, 「コンピュータやウェブなどを使用して必要な情報を収集し, 評価し, 他の人とコミュニケーションをし, 与えられた課題を解決する力」であり, 例えば, 複数の人のスケジュールを調整した上で, 専用アプリをつかって会議室を予約するといった質問が示された⁽⁵⁾。

日本は, 三つ目のITを活用した問題解決能力においては, OECD平均点とほぼ同じという結果を残している。ただし, 日本の場合, 「コンピュータ調査受験者」の平均得点は500点中294点 (同第1位) である一方で, 「コンピュータ調査を拒否した成人」の割合がOECD平均の10.2%を上回る15.9%にのぼるなど, ITを活用した問題解決能力ではなくコンピュータそのものに習熟している層とそうではない層の両方が存在することがわかった。たしかに, 日本では1990年代後半以降, コンピュータが一気に普及し, 職場や家庭に持ち込まれるようになった。そのように考えると, 20年前から

現在まで、仕事等でとくにコンピュータを使用する必要がなかったという高齢者にとって、コンピュータは現在も縁遠い存在かもしれない。

ただし、PIAACの調査結果からわかったのは、日本の場合、必ずしも高齢者だけがコンピュータに不慣れだというわけではない点だった。コンピュータの使用頻度を尋ねる背景調査をみると、日本の成人はいずれの年齢層（16-24歳、25-54歳、55-65歳）においても、ICTを使用する頻度が参加国中もっとも低かった。例えば、仕事上のメールの使用について尋ねる質問についても、全く使わないという人が14.89%と際だって多く、25-54歳という、現在もっとも職場等でコンピュータに習熟する必要があると思われるクラスタについても使用頻度は最下位であり、下から2番目のキプロスと比べても有意の差が見られる。

もちろん、国内のコンピュータの使用者数は日本でも増加の一途をたどっている。2014年刊行の『情報通信白書』によると、インターネットの人口普及率は2013年には82.8%であり、インターネットの利用端末の種類についても自宅パソコンが58.4%、スマートフォンが42.4%と、それぞれ半数程度となっている⁽⁶⁾。しかし、実際には「頻度」に差があるようだ。PIAACの背景調査も頻度の低さが全年齢層にわたり際立っているし、コンピュータの使用頻度を15歳から29歳までの年齢層に尋ねた『世界価値観調査』（2010-2014）の項目を見ても、「頻繁に使用する」という人が59%にのぼる一方、「まったく使用しない」という人が17%と、PIAACで「コンピュータ調査を拒否した成人」の割合に近い数字が示されている⁽⁷⁾。

今後の環境を考えると、どのような職種であろうと、どのようなライフスタイルを選択しようと、コンピュータと無縁に生活を送ることは難しい。たしかに日本では、特定のジョブのために開発されたアプリケーションを用いて注文を取ったり、情報を送受信したりするシステム開発が盛んであるため、職務上、コンピュータを使用しながらもそれが一般的なコンピュータ技能の習熟に直結しない場合も想定される⁽⁸⁾。また2003年以降、後期中等教育に導入された「情報科」での教育効果が現れれば、コンピュータ技能に対する習熟度は、時間が経つにつれて自然に上昇することも予想される。しかし仮にそうだとした場合、コンピュータを「まったく使用しない」人々や、「コンピュータ調査を拒否した成人」が依然として一定数存在する点は軽視でき

ない。政府が主導する行政手続の電子化や民間での電子商取引の普及の傾向を見ると、コンピュータ技能を習得しないという選択が、結果的に個人にとっての生活の質を低下させることにつながり、社会的孤立の遠因になることも考えられる。

3. 背景調査から見える課題

PIAACからわかるもうひとつの課題は、学習意欲に関する傾向である。PIAACには、本調査とは別にいくつかの背景調査が実施されており、そのうち「セクションI」には回答した本人の考えを問う意識調査「あなた自身について」の質問が11項目組み込まれている。この「セクションI」に着目すると、生涯学習社会の形成という観点から看過できない傾向を見出すことができる。

例えば、「難しい問題を解決するのが好きだ」という文に回答者が当てはまるほうがどうかを尋ねる質問について、日本の場合、「全く当てはまらない」と答えた人の割合が18.86%、「ほとんど当てはまらない」と答えた人の割合が32.43%、あわせて51.29%だった。この割合をイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、アメリカと比較した場合、日本の成人の否定的な回答の傾向が際立っている（図1）。

また、「異なる意見をどのようにまとめるかを考えるのが好きだ」という文に回答者が当てはまるほうがどうかを尋ねられる質問に対しては、「全く当てはまらない」と答えた人の割合が15.51%、「ほとんど当てはまらない」と答えた人の割合が35.48%で、あわせて50.99%だった。この質問についても、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、アメリカと比較した場合、この質問についても、否定的に答えた日本の成人の割合が際立っている。

さらに、生涯学習社会の形成にとって大きな意味をもつと思われる学習に関する質問、すなわち、「新しいことを学ぶのが好きだ」という文に回答者が当てはまるほうがどうかを尋ねられる質問に対しては、「全く当てはまらない」と答えた人の割合が5.02%、「ほとんど当てはまらない」と答えた人の割合が15.64%で、あわせて20.66%だった。この質問に関する否定的な回

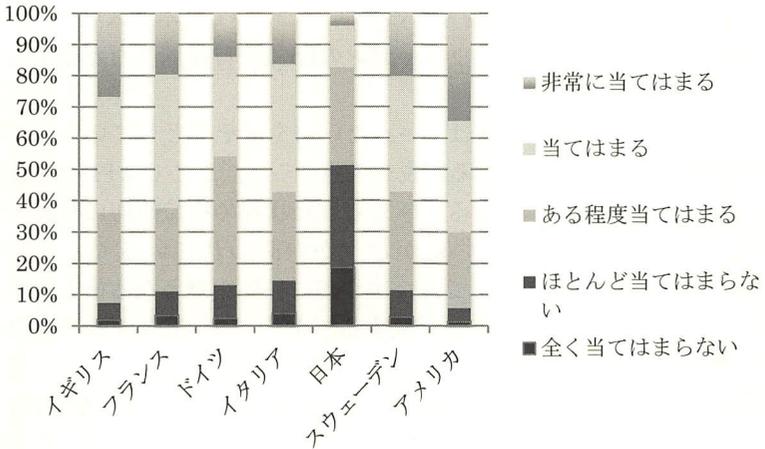


図1 「難しい問題を解決するのが好きだ」に対する各国の回答

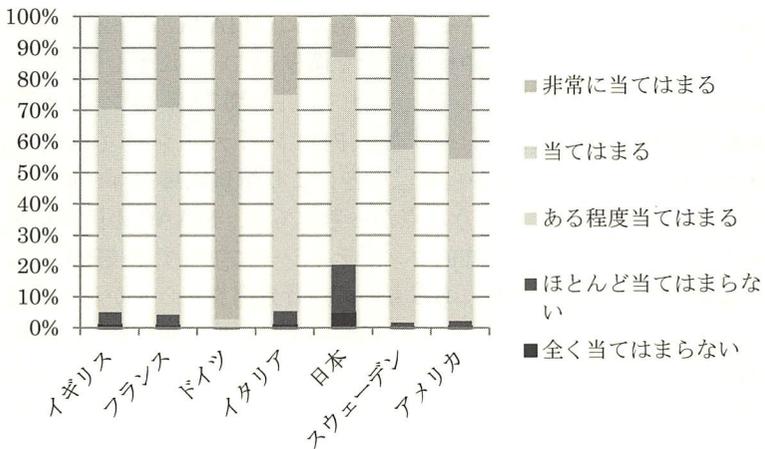


図2 「新しいことを学ぶのが好きだ」に対する各国の回答

答者の割合は、合わせても5人に1人の割合であり、さほど大きな数字ではないように見える。しかし、これについても他国と比較すると、否定的に答えた日本の成人の割合はやはり際立って見える（図2）。統計学者の舞田敏

彦は、新しいことを学ぶ意欲を示すこの問いについて日本とスウェーデンを比較すると、日本の20歳とスウェーデンの65歳がほぼ同じだと指摘している⁽⁹⁾。

「セクションI」の意識調査は、いったい何を示そうとしているのだろうか。PIAACの設計過程に関する解説を参照すると、ここではPIAACが重視する能力（competency）である「与えられた状況の中で適切に行動するための能力」を持ち合わせているかどうかが問われている⁽¹⁰⁾。これは、OECDが1997年以降取り組んできた次世代に必要な鍵となる能力、すなわち、「キー・コンピテンシー」に合致する。キー・コンピテンシーとはすなわち、第一に自律的に活動する力、第二に異質な集団で交流する力、第三に相互作用的に道具を用いる力である⁽¹¹⁾。OECDによると、PIAACで評価の対象としているスキルと、一般的に「キー・コンピテンシー」として認識される能力との間には、次のような関連がある⁽¹²⁾。第一に、両者が「機能的概念（functional conception）」を用いて「認知的コンピテンシー（cognitive competencies）」を評価していること、第二に、PIAACで評価される能力は、キー・コンピテンシーの中核的要素を構成していること、第三に、仕事で重視されることが多いと考えられる「人間関係コンピテンシー（interpersonal competencies）」や「個人内コンピテンシー（intrapersonal competencies）」は背景調査から自己申告により情報収集を行う形式をとっていることである⁽¹³⁾。このような点から考えると、PIAACの調査結果から言えるのは、日本の場合、認知的コンピテンシーに該当する技能の習熟度についてはおしなべて高い水準にあるものの、背景調査からわかる人間関係コンピテンシーや個人内コンピテンシーについては、例えば、難しい問題を解決することに尻込みをしたり、新しいことを学ぶのが好きだと答える人が少ないなど、PIAACの調査設計者の予想を裏切る形になっている。これはいったいどのような意味をもつのだろうか。

4. 将来的展望から考える学習社会

OECDは、時間をかけて今後の社会で必要となる能力についての定義付

けをおこなってきた国際機関のひとつである。「コンピテンシーの定義と選択」プロジェクト（DeSeCo）が規定した三つのキー・コンピテンシーは、学力や技能、職能に関する概念を問い直すものだった。これは、OECDが行っているもうひとつの国際比較調査「生徒の学習到達度調査」（以下、PISA）についても当てはまる。

PISAにおいて問われるリテラシーがどのような傾向をもつのかを分析した松下佳代は、ここで評価される能力を「PISAリテラシー」と名付け、次のように規定する。すなわち、「PISA型学力とは知識や技能を活用する能力」であり、「特徴的なのは「知識」の価値が引き下げられ、知識そのものが問われなくなること」である。たとえば、2012年に実施された問題では、小学校で学ぶ四角形の面積の公式まで「公式集」として与えたうえで、具体的な数字を当てはめ解答する問題を設けている。公式を知らなくても問題を解くことができるかどうかを測定するためである。このような素材を活用する力を重視する傾向を、松下は「グローバルに共通すると仮想された機能的リテラシー」であり人的資本論への回帰だと説明する。そして、OECDのもつ画一性への志向をリテラシーにおける文化的多様性の排除だと批判する向きもあると指摘する⁽¹⁴⁾。

PIAACの場合はどうだろうか。PIAACの成人力とは「課題をみつけて考える力や、知識や情報を利用して課題を解決する力」である⁽¹⁵⁾。日本の場合、コンピュータ技能の習熟と難しい問題や新しい学習に挑戦したりする意欲に課題があることがわかった。PISAにおいても、算数について日本のスコアは常にトップクラスに位置しているものの、算数が好きかどうかという問いに対し「好き」と答えた生徒の割合は低かったという⁽¹⁶⁾。たしかに、日本社会は個人が自分の技能の高さをことさら自慢し主張する文化ではない。仮にPISAやPIAACで「謙虚さ」が測定されていたとしたら、他国に圧倒的な差をつけ高いスコアをマークするだろう。しかし、将来的展望に立てば、このような点を挙げ連ね、日本社会のもつ文化的傾向が十分に測定されていないと異議申し立てするのは、あまりに偏狭なエスノセントリズムだろう。考えるべきなのは、これからの社会を担う若者が、コンピュータ技能をさらに習熟させることができるのか、困難さや新しさを忌避しない態度を後押しできるのか、課題をみつけて解決してみようと思えるのかという点だ

ろう。そしてこれらの問題をクリアし、日本社会にとって最適な学習社会を維持発展させることではないだろうか。

1990年に成立した生涯学習振興法は、日本の生涯学習社会の形成を促してきた。地域ニーズを優先することで、中高年を中心にいくつもの新しい活動が誕生し、定着し、現在も各地の地域コミュニティや地域福祉に欠かせない存在となっている。しかしその過程で結果的に抜け落ちてしまったのが、若年層というアクターである。日本がPIAACの調査結果を真摯に受け止めるとしたら、将来的展望に立ち、これから成人となる世代に向け、コンピュータ技能をさらに習熟させ、困難さや新しさを忌避しない態度を後押しし、課題をみつけて解決することができるよう、生涯学習社会にもういちど若年層のための領域をつくることだろう。「疎外の克服」(ラングラン)という生涯学習の理念は、日本の学習社会の形成にこそ、もっと役立てられなければならない。

注

- (1) 本稿ではOECDにならない、読解力、数的思考力、ITを活用した問題解決能力を「成人力 (adult competencies)」と呼ぶ。
- (2) 国立教育政策研究所編, 2013, 『成人スキルの国際比較調査』明石書店, 6頁。
- (3) 銭谷眞美, 2014, 国際成人力調査と生涯学習『日本生涯教育学会年報』第35号, i-ix頁, 亀岡雄, 2014, 国際成人力調査と生涯学習『日本生涯教育学会年報』第35号, 17-32頁。
- (4) 新井健一「PIAACの結果から考える、これからの日本の教育」ベネッセ教育総合研究所 (<http://berd.benesse.jp/magazine/opinion/index2.php?id=2545>, 2015/7/30アクセス)。
- (5) 国立教育政策研究所編, 2013, 『成人スキルの国際比較調査』明石書店, 10頁。
- (6) 総務省, 2014, 『平成26年度版情報通信白書』。
- (7) WVS Database, <http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp> 2015/7/20アクセス。
- (8) 宮田加久子, 2005, 『インターネットの社会心理学』風間書房。
- (9) 舞田敏彦「データえっせい: 成人の知的好奇心の国際比較」(http://tmaita77.blogspot.jp/2013/12/blog-post_8.html, 2015/7/30アクセス)。
- (10) 亀岡雄, 2014, 国際成人力調査と生涯学習『日本生涯教育学会年報』第35号, 17-32頁。

- (11) OECD, 2001, *Definition and Selection of Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations (DeSeCo)* <http://www.oecd.org/education/skills-beyond-school/41529556.pdf> 2015/7/29 アクセス.
- (12) 国立教育政策研究所編, 2013, 『成人スキルの国際比較調査』明石書店, 48–49頁.
- (13) 国立教育政策研究所編, 2013, 『成人スキルの国際比較調査』明石書店, 48–49頁.
- (14) 松下佳代, 2014, 「PISA リテラシーを飼い慣らす」『教育学研究』第81巻第2号, 150–163頁, Giroux, H., 1992, *Literacy, Pedagogy and the Politics of Difference*, *College Literature*, Vol. 19, No. 1, pp. 1–11, Hirsch, E. D., 1988, *Cultural Literacy: What Every American Needs to Know*, Vintage Books.
- (15) 国立教育政策研究所国際成人力研究会編著, 2012, 『成人力とは何か』明石書店, 3–5頁.
- (16) 「国立教育政策研究所 OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)」<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>, 2015/7/31 アクセス.